

令和6年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年2月13日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025)246-6327
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和6年3月期第3四半期	14,706	11.5	1,382	10.8	1,086	6.2	895	10.8
令和5年3月期第3四半期	13,189	19.3	1,248	—	1,023	—	808	—

(注) 包括利益 令和6年3月期第3四半期 901百万円 (32.0%) 令和5年3月期第3四半期 683百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和6年3月期第3四半期	233.23	—
令和5年3月期第3四半期	210.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和6年3月期第3四半期	56,529	17,886	31.6	4,656.17
令和5年3月期	56,789	16,985	29.9	4,421.41

(参考) 自己資本 令和6年3月期第3四半期 17,886百万円 令和5年3月期 16,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
令和6年3月期	—	0.00	—	—	—
令和6年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正につきましては、本日(令和6年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,100	9.3	1,400	2.0	1,000	2.9	700	△22.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日(令和6年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和6年3月期3Q	3,864,000株	令和5年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	令和6年3月期3Q	22,469株	令和5年3月期	22,380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和6年3月期3Q	3,841,575株	令和5年3月期3Q	3,841,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりに加え、原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,706百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,382百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は1,086百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は895百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りです。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、定時性向上を図るために11月18日にダイヤ改正を実施しました。また、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」にてグランプリ賞等に選ばれた3作品を車体にラッピングし、車内には「こども運転席」を設置して運行するバスが、多くのマスコミやSNSに取り上げられ大きな話題となる等、引き続きバスへの関心を高める取り組みを行い利用促進に努めました。加えて、事業収支改善を図るために9月に実施した運賃改定の効果もあり、一般乗合バス部門全体では、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県外高速路線バスにおいて、東京線、仙台線を中心として利用者が増加したこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、各種大会、修学旅行を主とした学校関連の貸切バス受注に加え、バスツアーの受注が増加したこと等により前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は5,957百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

○不動産事業

不動産事業では、「万代シテイ」において、引き続き週末を中心にコロナ禍前と同規模又はそれ以上の大型催事・イベントの企画及び開催をしました。11月には、50周年誕生祭として記念ガラポンを開催したほか、12月には、「新潟クリスマスマーケット」を開催し、多くのお客様で「万代シテイ」は賑わいをみせました。加えてバスセンタービルに美容系の新店舗を誘致し街区の新しい魅力づくりに努めました。

この結果、不動産事業の売上高は2,151百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、観光需要の回復に加え大規模イベントや催事の開催等もあり、県内観光地の土産卸売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,889百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

○旅行事業

旅行業では、募集企画型旅行において前年度に全国旅行支援等を活用したツアー需要が高まったことへの反動により一部ツアーで集客数の減少がありました。チャーター便を利用した国内ツアーや日帰りバスツアーを中心に集客しました。また、教育旅行において修学旅行や各種大会の遠征等の手配が増加したことに加えて、一般手配旅行において行政関係の海外視察旅行を主とした団体旅行の受注が堅調に推移しました。

この結果、旅行事業の売上高は2,057百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、引き続き催事団体客、募集ツアー等の受入や回復傾向にあるインバウンド需要の獲得などにより宿泊客数が増加したことに加えて、「万代シルバーホテル」において同窓会や企業の懇親会などコロナ禍で控えられていた宴会を受注する等、利用組数が増加しました。

この結果、旅館事業の売上高は1,301百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

○その他事業

広告代理業においては、各販売施策の取り組みによりデジタルサイネージなどの自社広告媒体による広告収入は引き続き堅調に推移しましたが、前年度受注した新潟市が発行する「地域のお店応援商品券」事業の剥落もあり、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、国際線の運航再開等による空港業務受託手数料が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、設備部門において大口スポットの受注がありましたが、清掃部門での定期物件の中止、消毒等のスポット業務受注減や環境部門でのスポット業務の機会損失やリサイクル販売の価格が低下したこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,350百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、未収入金の減少や有形固定資産の償却などにより、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、56,529百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少し、38,643百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ901百万円増加し、17,886百万円となり、自己資本比率は31.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、令和5年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。また配当予想につきましては、期末配当を未定としておりましたが、連結業績予想の修正に伴い、1株当たり10円とすることと致しました。詳細につきましては、本日（令和6年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,727	2,760,466
受取手形、売掛金及び契約資産	1,224,064	1,336,058
商品及び製品	182,463	235,866
原材料及び貯蔵品	127,448	129,094
その他	419,998	318,302
貸倒引当金	△3,140	△3,302
流動資産合計	4,444,560	4,776,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,183,558	11,837,564
土地	36,812,757	36,797,836
その他（純額）	1,505,278	1,364,473
有形固定資産合計	50,501,594	49,999,874
無形固定資産	348,271	316,085
投資その他の資産	1,495,298	1,437,542
固定資産合計	52,345,164	51,753,502
資産合計	56,789,725	56,529,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,354	966,613
短期借入金	6,267,953	11,807,254
未払法人税等	219,558	105,933
賞与引当金	152,006	116,275
その他	2,773,843	2,823,742
流動負債合計	10,320,716	15,819,819
固定負債		
社債	3,650,000	3,650,000
長期借入金	18,901,838	12,341,850
再評価に係る繰延税金負債	4,013,617	4,009,693
役員退職慰労引当金	206,406	219,955
退職給付に係る負債	467,264	467,028
その他	2,244,516	2,134,837
固定負債合計	29,483,643	22,823,364
負債合計	39,804,359	38,643,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	1,686,422	2,591,338
自己株式	△38,856	△39,037
株主資本合計	8,814,967	9,719,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,701	12,068
土地再評価差額金	8,210,646	8,201,702
退職給付に係る調整累計額	△45,950	△46,672
その他の包括利益累計額合計	8,170,397	8,167,099
純資産合計	16,985,365	17,886,802
負債純資産合計	56,789,725	56,529,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	13,189,935	14,706,922
売上原価	9,065,275	10,144,734
売上総利益	4,124,660	4,562,187
販売費及び一般管理費	2,876,027	3,179,314
営業利益	1,248,633	1,382,872
営業外収益		
受取利息	101	75
受取配当金	12,461	15,250
持分法による投資利益	—	56
雇用調整助成金	35,222	—
その他	20,815	25,718
営業外収益合計	68,600	41,100
営業外費用		
支払利息	251,009	266,375
持分法による投資損失	345	—
資金調達費用	17,200	53,262
その他	25,308	17,537
営業外費用合計	293,863	337,175
経常利益	1,023,371	1,086,797
特別利益		
固定資産売却益	9,244	10,719
補助金収入	53,808	46,468
負担金収入	—	18,898
その他	300	—
特別利益合計	63,352	76,085
特別損失		
固定資産売却損	268	5,233
固定資産除却損	46,439	19,738
原状回復費用	19,740	—
その他	20,908	2,746
特別損失合計	87,355	27,718
税金等調整前四半期純利益	999,367	1,135,164
法人税、住民税及び事業税	150,175	172,486
法人税等調整額	40,767	66,705
法人税等合計	190,942	239,191
四半期純利益	808,424	895,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	808,424	895,972

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	808,424	895,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,119	6,367
繰延ヘッジ損益	△131,135	—
退職給付に係る調整額	△149	△721
その他の包括利益合計	△125,165	5,645
四半期包括利益	683,259	901,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,259	901,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自令和4年4月1日 至令和4年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事 業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	5,677	2,123	1,511	1,445	1,005	11,762	1,427	13,189	—	13,189
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	31	300	25	299	9	666	320	987	△987	—
計	5,709	2,423	1,537	1,744	1,015	12,429	1,747	14,177	△987	13,189
セグメント 利益又は 損失 (△)	50	865	88	△16	△39	947	299	1,247	0	1,248

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、
広告代理業、航空代理業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自令和5年4月1日 至令和5年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事 業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	5,957	2,151	1,889	2,057	1,301	13,356	1,350	14,706	—	14,706
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	25	301	29	365	13	736	326	1,062	△1,062	—
計	5,983	2,452	1,918	2,422	1,314	14,092	1,677	15,769	△1,062	14,706
セグメント 利益	41	881	142	13	76	1,154	225	1,380	1	1,382

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、
広告代理業、航空代理業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。